

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ソルコム

【英訳名】 SOLCOM CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本剛平

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南千田東町2番32号

【電話番号】 082(504)3300

【事務連絡者氏名】 取締役企画本部経理部長 八幡正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ソルコム 岡山支店
(岡山県岡山市北区奥田南町8番38号)

株式会社ソルコム 山口支店
(山口県山口市佐山1番地7)

株式会社ソルコム 東京支店
(東京都千代田区神田司町2丁目10番)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高	(千円)	21,100,977	19,216,531	38,705,370
経常利益	(千円)	402,659	654,005	771,580
四半期(当期)純利益	(千円)	213,195	389,316	275,694
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	261,194	328,775	290,155
純資産額	(千円)	20,944,527	21,082,265	20,973,102
総資産額	(千円)	29,734,474	30,507,062	30,080,527
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7.86	14.35	10.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	69.5	68.1	68.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	4,009,124	2,848,284	2,215,064
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	138,576	108,680	280,496
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	576,352	330,770	766,089
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高	(千円)	4,356,192	4,639,310	2,230,476

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.81	4.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

- 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの主な事業領域である情報通信分野においては、次世代ネットワーク（NGN）サービスの拡大に伴う光関連設備の構築が落ち着きを見せるなか、新たな料金プラン等によるサービス競争が展開され、また、移動体分野においては、スマートフォン等利用者の増加に伴い、通信の高速化、サービスの高品質化に対応した無線基地局の構築が積極的に進められるなど、通信事業各社の激しい顧客獲得競争が展開されている。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における経営成績については、受注高は移動体基地局構築業務、アクセス系設備保守業務等の拡大を図ったことなどにより213億44百万円（前年同期比26.8%増）、売上高は地域情報通信基盤整備工事が集中した前年同期と比べ192億16百万円（前年同期比8.9%減）に減少した。損益面では、売上高の減少はあるものの、売上原価の改善や販売費及び一般管理費の節減により、営業利益は4億59百万円（前年同期比95.7%増）、経常利益は6億54百万円（前年同期比62.4%増）、四半期純利益は3億89百万円（前年同期比82.6%増）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

（建設事業）

ブロードバンドサービス関連投資や既存設備の取替等のインフラ設備工事等の受注高は189億73百万円（前年同期比29.3%増）、完成工事高は前期繰越工事の減少により168億45百万円（前年同期比11.1%減）となったが、売上原価が改善したことからセグメント利益は6億77百万円（前年同期比47.9%増）となった。

（販売事業）

OA機器及びソフトウェアや、各種キャンペーンにおける販売活動に取り組んだ結果、受注高・売上高は18億63百万円（前年同期比15.7%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となった。

（その他）

不動産関連事業や警備・運送・リース業の受注高・売上高は5億8百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期比55.0%減）となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円増加し305億7百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億30百万円増加し145億3百万円となった。これは主に、現金預金が22億8百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が12億45百万円、未成工事支出金が4億75百万円減少したことなどによるものである。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し160億3百万円となった。これは主に、投資有価証券が71百万円減少したことなどによるものである。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億17百万円増加し94億24百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億64百万円増加し52億円となった。これは主に、未払費用が3億79百万円、未払法人税等が1億17百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1億68百万円減少したことなどによるものである。固定負債は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し42億24百万円となった。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し210億82百万円となった。これは主に、配当金2億17百万円の支払いがあるものの、四半期純利益が3億89百万円となったことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ24億8百万円増加し46億39百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は28億48百万円と前年同期と比べ11億60百万円の減少となった。これは、主に、税金等調整前四半期純利益が6億42百万円（前年同期は3億86百万円）、売上債権の減少による収入が12億29百万円（前年同期は14億15百万円）、未成工事支出金の減少による収入が4億75百万円（前年同期は19億71百万円）、仕入債務の減少による支出1億68百万円（前年同期は9億25百万円）となったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1億8百万円と前年同期と比べ29百万円の減少となった。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が57百万円（前年同期は1億41百万円）となったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は3億30百万円と前年同期と比べ2億45百万円の減少となった。これは、主に、配当金の支払額が2億17百万円、短期借入金の純増加額が10百万円（前年同期は純減少額2億27百万円）、長期借入金の返済による支出が23百万円（前年同期は56百万円）となったことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,559,918	29,559,918	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	29,559,918	29,559,918		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		29,559		2,324,732		1,461,738

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,627	8.88
株式会社コミュニチュア	大阪市西区江戸堀3丁目3-15	1,770	5.99
ソルコム社員持株会	広島市中区南千田東町2-32	1,384	4.68
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,317	4.45
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,301	4.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,061	3.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,029	3.48
花本泰孝	広島市佐伯区	897	3.03
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地の13	672	2.27
八幡証券株式会社	広島市中区大手町3丁目1-9	642	2.17
計		12,703	42.97

(注) 当社は平成24年6月30日現在自己株式を2,431千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.22%)保有しているが、大株主の状況から除外している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,888,000	26,888	
単元未満株式	普通株式 240,918		
発行済株式総数	29,559,918		
総株主の議決権		26,888	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式611株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソルコム	広島市中区南千田東町 2番32号	2,431,000		2,431,000	8.22
計		2,431,000		2,431,000	8.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (総務部長)	取締役 (総務部長 兼 企画本部人事部長)	奥谷 徳行	平成24年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,210,329	4,419,155
受取手形・完成工事未収入金等	1 5,943,361	1 4,697,457
有価証券	20,147	220,155
商品	446,009	252,376
仕掛品	35,635	25,625
材料貯蔵品	95,683	119,831
未成工事支出金	4,246,708	3,771,674
その他のたな卸資産	410,749	372,165
繰延税金資産	110,183	133,722
その他	466,832	503,567
貸倒引当金	12,138	11,982
流動資産合計	13,973,502	14,503,748
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,468,858	3,397,140
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	367,246	374,462
土地	6,857,373	6,857,373
リース資産（純額）	657,164	472,167
建設仮勘定	-	1,634
有形固定資産合計	11,350,643	11,102,780
無形固定資産	173,876	142,479
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,001	3,049,043
繰延税金資産	1,098,130	1,121,473
その他	461,852	702,802
貸倒引当金	98,479	115,265
投資その他の資産合計	4,582,504	4,758,053
固定資産合計	16,107,025	16,003,314
資産合計	30,080,527	30,507,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,044,118	2,876,002
短期借入金	149,601	156,135
リース債務	217,978	256,443
未払法人税等	155,067	272,724
未払消費税等	209,840	170,425
未払費用	71,926	451,025
未成工事受入金	438,052	413,927
完成工事補償引当金	6,473	6,196
賞与引当金	114,734	114,216
役員賞与引当金	2,500	-
工事損失引当金	18,990	75,912
その他	406,479	407,200
流動負債合計	4,835,761	5,200,209
固定負債		
長期借入金	76,835	76,936
リース債務	650,991	662,514
退職給付引当金	3,314,420	3,295,991
役員退職慰労引当金	208,153	169,325
その他	21,262	19,819
固定負債合計	4,271,663	4,224,587
負債合計	9,107,425	9,424,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,324,732	2,324,732
資本剰余金	1,462,370	1,462,370
利益剰余金	17,449,457	17,621,719
自己株式	653,675	654,332
株主資本合計	20,582,885	20,754,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,214	29,014
その他の包括利益累計額合計	95,214	29,014
少数株主持分	295,001	298,759
純資産合計	20,973,102	21,082,265
負債純資産合計	30,080,527	30,507,062

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	18,943,913	16,845,171
兼業事業売上高	2,157,063	2,371,360
売上高合計	21,100,977	19,216,531
売上原価		
完成工事原価	18,024,380	15,739,519
兼業事業売上原価	1,740,438	1,987,408
売上原価合計	19,764,819	17,726,927
売上総利益		
完成工事総利益	919,532	1,105,652
兼業事業総利益	416,625	383,952
売上総利益合計	1,336,157	1,489,604
販売費及び一般管理費	1,101,285	1,029,869
営業利益	234,872	459,734
営業外収益		
受取利息	1,543	1,324
受取配当金	47,074	53,809
受取賃貸料	85,169	84,385
持分法による投資利益	18,822	20,188
その他	21,679	39,257
営業外収益合計	174,288	198,966
営業外費用		
支払利息	4,664	3,130
その他	1,836	1,565
営業外費用合計	6,501	4,696
経常利益	402,659	654,005
特別利益		
固定資産売却益	1,255	2,775
役員退職慰労引当金戻入額	2,280	-
特別利益合計	3,535	2,775
特別損失		
固定資産除却損	2,266	5,813
固定資産売却損	52	-
投資有価証券評価損	17,709	-
ゴルフ会員権評価損	-	8,600
特別損失合計	20,028	14,413
税金等調整前四半期純利益	386,165	642,368
法人税、住民税及び事業税	67,317	253,477
法人税等調整額	99,397	6,085
法人税等合計	166,715	247,391
少数株主損益調整前四半期純利益	219,450	394,976
少数株主利益	6,254	5,660
四半期純利益	213,195	389,316

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,450	394,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,743	64,955
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,244
その他の包括利益合計	41,743	66,200
四半期包括利益	261,194	328,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,939	323,114
少数株主に係る四半期包括利益	6,254	5,661

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	386,165	642,368
減価償却費	350,117	354,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	867	16,629
退職給付引当金の増減額（は減少）	206,050	18,428
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,250	2,500
受取利息及び受取配当金	48,617	55,134
支払利息	4,664	3,130
持分法による投資損益（は益）	18,822	20,188
有形固定資産売却損益（は益）	1,202	2,775
売上債権の増減額（は増加）	1,415,042	1,229,119
未成工事支出金の増減額（は増加）	1,971,970	475,034
たな卸資産の増減額（は増加）	62,866	218,078
仕入債務の増減額（は減少）	925,283	168,115
未成工事受入金の増減額（は減少）	14,584	24,124
その他	657,550	267,124
小計	4,043,801	2,914,611
利息及び配当金の受取額	48,656	55,117
利息の支払額	4,920	3,102
法人税等の支払額	78,412	118,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,009,124	2,848,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	141,161	57,307
有形固定資産の売却による収入	1,871	8,585
投資有価証券の取得による支出	3,779	16,098
貸付けによる支出	5,200	-
貸付金の回収による収入	12,972	13,112
無形固定資産の取得による支出	6,756	6,224
その他	3,477	50,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,576	108,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	227,500	10,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	56,569	23,365
自己株式の取得による支出	451	656
配当金の支払額	217,088	217,053
少数株主への配当金の支払額	2,827	1,903
その他	71,917	117,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,352	330,770
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,294,194	2,408,833
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,997	2,230,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,356,192	1 4,639,310

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日につき、第2四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日に入金の処理をする方法によった。
当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	4,918千円	6,764千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
従業員給料手当	404,184千円	382,432千円
賞与引当金繰入額	16,173千円	14,743千円
退職給付費用	43,990千円	40,423千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,681千円	18,022千円
役員賞与引当金繰入額	1,250千円	
法定福利費	84,881千円	70,518千円
貸倒引当金繰入額	3,896千円	16,678千円
減価償却費	153,507千円	139,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金預金勘定	4,336,054千円	4,419,155千円
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド	20,138千円	20,155千円
有価証券勘定に含まれる 実績配当型合同運用指定金銭信託		200,000千円
現金及び現金同等物	4,356,192千円	4,639,310千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	217,088	8	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	217,053	8	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 2 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,943,913	1,610,017	20,553,931	547,045	21,100,977		21,100,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,933,568	1,933,568	33,363	1,966,931	1,966,931	
計	18,943,913	3,543,585	22,487,499	580,409	23,067,908	1,966,931	21,100,977
セグメント利益 又は損失()	458,132	11,740	446,392	69,026	515,418	280,546	234,872

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 280,546千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 2 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,845,171	1,863,238	18,708,409	508,122	19,216,531		19,216,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,849,763	1,849,763	50,733	1,900,497	1,900,497	
計	16,845,171	3,713,002	20,558,173	558,855	21,117,029	1,900,497	19,216,531
セグメント利益	677,534	30,351	707,885	31,075	738,960	279,225	459,734

(注) 1 その他には不動産関連、警備、運送及びリースに関する事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 279,225千円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社管理部門に係る費用である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において報告セグメントとして区分していた「不動産関連事業」は、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて表示している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円86銭	14円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,195	389,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,195	389,316
普通株式の期中平均株式数(株)	27,134,577	27,129,922

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

株式会社ソルコム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルコムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルコム及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。